

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年4月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 取締役社長 村田 嘉一

問合せ先責任者 経営企画部門 CI・広報部長 小倉 昭夫

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社における当社の株式保有比率(含、間接保有分)55.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益(経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
15年3月期	114,548	9.1	21,087	27.6
14年3月期	126,017	14.8	29,145	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 営業利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	8,961	0.6	66	29	64	34	4.0	1.0	18.4			
14年3月期	9,017	38.8	67	19	65	23	4.0	1.4	23.1			

(注) 取扱高 15年3月期 1,746,946百万円 14年3月期 1,738,105百万円

持分法投資損益 15年3月期 21百万円 14年3月期 52百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 132,259,409株 14年3月期 134,191,249株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

当連結会計年度と同じ会計基準により算定(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用)した場合の14年3月期「1株当たり当期純利益」は65円69銭、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は63円80銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年3月期	2,017,889	222,788	11.0	1,729	87			
14年3月期	2,081,730	227,759	10.9	1,697	27			

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 128,676,898株 14年3月期 134,190,884株

当連結会計年度と同じ会計基準により算定(「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用)した場合の14年3月期「1株当たり株主資本」は1,695円78銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年3月期	43,276	5,196	113,672	132,573				
14年3月期	246,172	7,731	305,017	207,620				

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益		営業利益(経常利益)		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	57,000	1.5	10,300	5.9	5,300	14.2
通期	114,300	0.2	21,000	0.4	11,000	22.8

(注) 取扱高 中間期 852,000百万円 通期 1,750,000百万円

営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

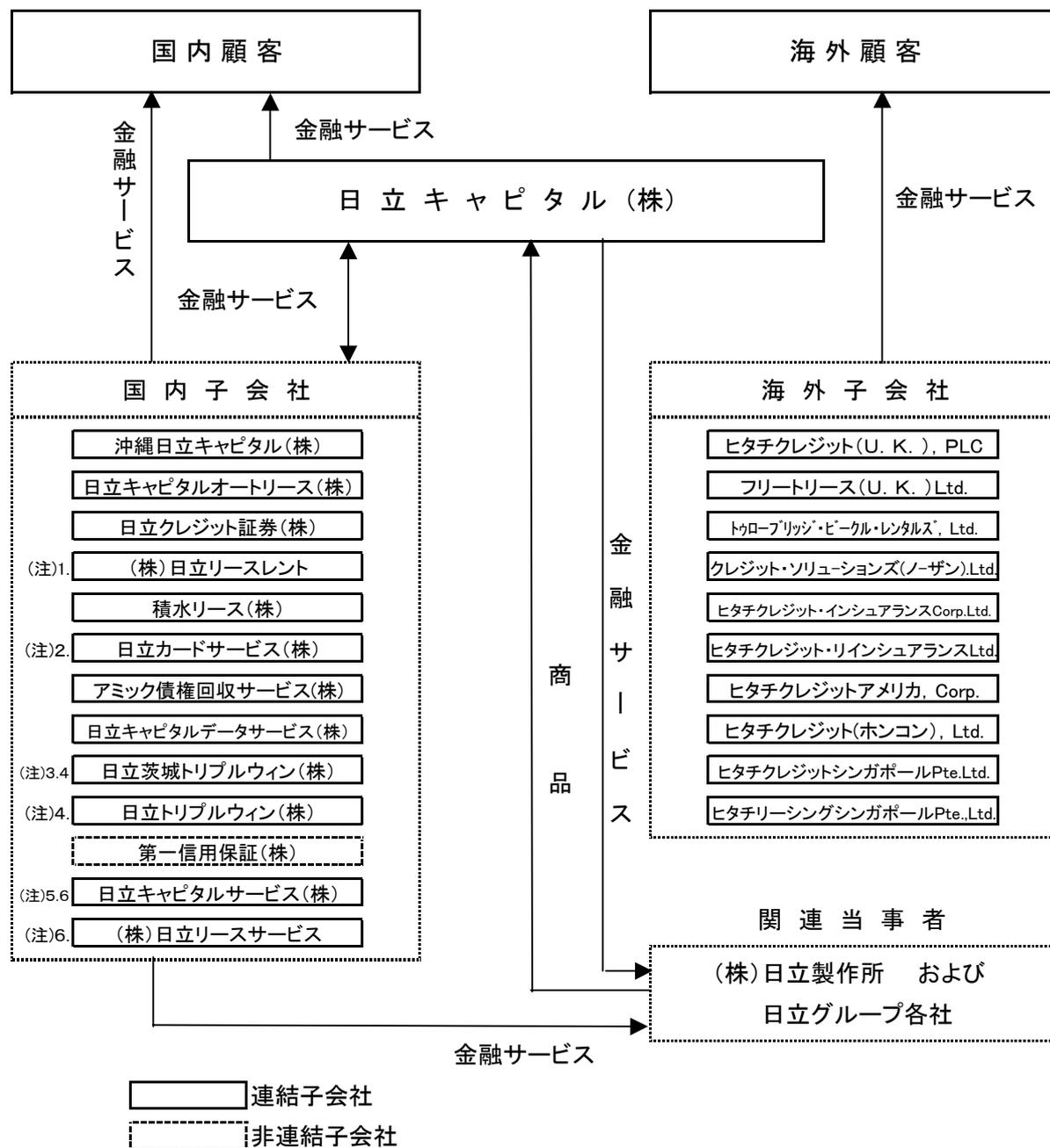
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社22社ならびに非連結子会社1社、関連会社3社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成15年4月1日をもって(株)日立リースレントを吸収合併しております。  
 2. 日立カードサービス(株)は、平成14年10月1日に新設しております。  
 3. 日立茨城トリプルウィン(株)は、平成15年2月13日をもって連結子会社としております。  
 4. 日立トリプルウィン(株)は、平成15年4月1日をもって日立茨城トリプルウィン(株)を吸収合併しております。  
 5. 日立キャピタルサービス(株)は、平成14年7月1日に(株)ノバビジネスサービスより商号を変更しております。  
 6. 日立キャピタルサービス(株)と(株)日立リースサービスは平成15年7月1日に合併を予定しております。

## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

#### (1)経営目標

- ・当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標として、お客様と社会のご信頼にお応えしつつ、より良い発展を目指したいと考えております。そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に機敏に対応しながら当社グループならびに日立グループの総合力を活かしてお客様満足度の向上を図ってまいります。
- ・当社グループは、企業が社会の一員であることを深く認識し、自らの健全な事業活動を通じて、社会・経済活動と地球環境との調和による「社会の持続的発展」に向けて努力し、お客様と社会から真に信頼される企業を目指します。

#### (2)事業戦略

上記の経営目標の下に、当社グループはその事業戦略を3つの側面から積極的に展開し、日立グループの金融サービス事業推進の中核を担ってまいります。即ち、収益を支える「基盤事業」の一層の強化、成長戦略の中心をなし、需要喚起を図る「伸ばす事業」の育成、および市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への参入によって取扱高の拡大と収益性の向上、ならびにリスクマネジメントの更なる強化を図ります。

#### (3)事業の内容

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、着実な成長を図ってまいります。

##### **ファイナンス事業**

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

[注]：当社は平成12年10月1日の合併を機に、戦略的観点から「リース」、「リテール」、「カード」、「証券化」および「アウトソーシング」の5事業に区分して事業展開を行ってきました。その後、支店の統廃合およびクロスセリングなどの進展により、「リース事業」と「リテール事業」の融合が進んでまいりましたので、当連結会計年度より、この2つの事業を「ファイナンス事業」として一本化しております。

##### **金融サービス附帯事業**

特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う等の「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行等の「アウトソーシング事業」であります。

#### (4)連結経営方針

当社グループ連結各社は、相互の緊密な連携によって顧客満足度の向上を図り、業績の向上に努めております。

- ・「国内各社」においては、自動車リース、証券化、およびアウトソーシングなど高度な専門性を

活かした事業を推進しております。

- ・「海外各社」においては、ロンドン証券取引所に上場しているヒタチクレジット(U.K.), P L Cをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターにおいて、多様な金融サービスの提供によるグローバルな事業活動を展開しております。
- ・必要に応じて合併や分社化を行い、グループ全体としての企業価値の向上に努めております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、その事業コンセプトである「適正利潤の確保によって社会に貢献する」観点から、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、変化する経営環境および収益状況を総合的に勘案しながら、適正な利益配分を決定することとしております。

なお、内部留保金につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備、更にはM & Aやアライアンスなど、収益性の向上と事業基盤強化のための戦略投資に備えてまいります。

また、次年度の期末配当金につきましては、変化が激しい先行き不透明な経営環境の中で明確に業績を予測することは困難な状況にありますので、予測が可能となり次第公表いたします。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標に掲げ、「中期経営計画」の実現に取り組んでおります。この中期経営計画の骨子は、「伸ばす事業」の選択と集中による事業の成長性と収益性の確保です。

当社グループ各社は、サービス品質の向上ならびに多様なニーズに対応するサービスメニューの拡充に努め、収益の基盤となる「顧客の創造と継続」の実現に注力します。また、経済構造の変化や金融システム改革、法改正等に適切に対応すると共に、そこから生まれる新たなニーズの迅速な事業化に努め、これによって広がる顧客ネットワークを基盤とする“骨太のファイナンスカンパニー”を目指します。

さらに、当社グループは、コンプライアンスの実践を経営における重要課題と位置付け、企業の社会責任の遵守徹底に努めております。

## 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、権限の委譲と業務執行の責任を明確にすると共に、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、本年4月1日以降、執行役員の呼称を「業務役員」に変更しております。

また、経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を就任後1年以内としております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および実施状況等

- ・当社グループは、事業の創造ならびに選択と集中によって事業構造の改革を推進し、公正で分かり易い経営体制を確立する観点から、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。
- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、本年6月20日開催予定の第46回定時株主総会において承認を得たうえ、「委員会等設置会社」に移行する予定です。

これにより、執行役への大幅な権限委譲による経営のスピードアップを図ります。また、取締役会および3委員会(指名、報酬、監査)への社外取締役の招聘等により、コンプライアンスの精神に基づく透明性の高い経営の実現に努めてまいります。

## 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社日立製作所は当社の筆頭株主であり、同社における当社の株式保有比率（間接保有分を含む）は 55.2%であります。また、当社グループの経営に対するサポートを目的として、同社の取締役 2 名および使用人 1 名が当社の取締役および監査役として就任しております。

当社グループは、日立グループの金融サービス事業の中核を担う立場から、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との緊密な連携のもとに、お客様の期待に応える事業展開に努めております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当会計年度の我が国経済は、金融システム等の構造的課題の解決が見出されない状況の中で、民間設備投資や個人消費が低迷を続けるなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性と戦略的観点から、2つの事業分野（ファイナンス事業、および金融サービス附帯事業）それぞれにおいてその専門性を活かして顧客志向を追求すると共に、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。また、昨年10月に策定した中期経営計画の一環として、5つの伸ばす事業（オートリース、家電・リフォームローン、住宅ローン、医療分野、農家向けファイナンス）の取扱拡大に注力してまいりました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、与信力・債権管理能力の強化を図り、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けて自動車や家電サービスの取扱いが低迷し、またリースの取扱いも、情報機器の大口受注が下期にあったものの、設備投資の低迷等で全体的には伸び悩んだため、取扱高は前年に比し横ばいの1兆5,284億円、営業収益は同10%減の1,075億円となりました。

#### 金融サービス附帯事業

金融サービス附帯事業につきましては、「カード事業」が多機能ICカードの拡充を図ったこと、また、「証券化事業」ならびに「アウトソーシング事業」が提携先の増加や関連会社の寄与などにより好調であったため、取扱高は前年に比し6%増の2,266億円、また営業収益は同18%増の127億円となりました。

上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年に比し1%増の1兆7,469億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年に比し9.1%減の1,145億8百万円、「営業利益」は同27.6%減の210億87百万円となり、また「当期純利益」も厚生年金基金の代行部分返上による5億62百万円を特別利益に計上したものの、税制適格退職年金（確定給付型）から確定拠出年金制度および閉鎖型年金への移行に伴う特別損失38億41百万円を計上した結果、前年に比し0.6%減の89億61百万円にとどまりました。

### 2. 次期の見通し

国内においては内需、外需ともに低迷している中で、構造的課題の解決に対する糸口は未だ見出されず、また、米国経済も引続き減速が懸念されるなど、経済環境の先行きは不透明であります。

このような環境の中で、平成16年3月期の通期予想につきましては、「営業収益」および「営業利益」ではそれぞれ前年横ばいの1,143億円および210億円、また「当期純利益」は、前年比23%増の110億円を見込んでおります。

### 3. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末に比し750億46百万円減の1,325億73百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### **営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により増加した資金は 432 億 76 百万円となりました。これは主として、減価償却 4,592 億 53 百万円、貸与資産の取得による支払 6,751 億 55 百万円、資産の流動化による入金 8,561 億 15 百万円および資産の流動化に係わる決済 7,120 億 68 百万円によるものであります。

### **投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により減少した資金は 51 億 96 百万円となりました。これは、主としてシステムの投資によるものであります。

### **財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動により減少した資金は 1,136 億 72 百万円となりました。これは、主として借入金の返済によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 380 億 79 百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、貸与資産の取得の増加が見込まれるものの、引続き流動化を進める結果、フリー・キャッシュ・フローは黒字を確保する見込であります。また、現金及び現金同等物の期末残高は、有利子負債の圧縮により、前期末に比して 175 億円程度の減少を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計 年度(A) 平成15年3月31日 現在		前連結会計 年度(B) 平成14年3月31日 現在		増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当連結会計 年度(A) 平成15年3月31日 現在		前連結会計 年度(B) 平成14年3月31日 現在		増 減 (A)-(B)
		%		%					%		
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	628,624	31.1	769,457	37.0	140,833	流動負債	855,526	42.4	794,284	38.2	61,241
現金及び預金	72,357	3.6	146,809	7.1	74,452	支払手形及び買掛金	238,175	11.8	225,018	10.8	13,157
受取手形及び売掛金	437,434	21.7	522,792	25.1	85,357	短期借入金	124,088	6.1	176,874	8.5	52,786
関係会社預け金	59,760	3.0	60,001	2.9	240	コーポラル・ペーパー	125,920	6.2	65,603	3.2	60,316
有価証券	1,300	0.0	975	0.0	324	1年以内償還予定の社債	102,662	5.1	72,342	3.5	30,319
繰延税金資産	8,105	0.4	6,628	0.3	1,476	1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	202,943	10.0	190,569	9.2	12,374
その他	60,374	2.9	42,453	2.1	17,920	未払法人税等	3,618	0.2	5,885	0.3	2,267
貸倒引当金	10,708	0.5	10,202	0.5	505	繰延税金負債	1,051	0.1	722	0.0	328
						ローン保証引当金	3,300	0.2	3,100	0.1	200
						その他	53,766	2.7	54,167	2.6	401
固定資産	1,389,265	68.9	1,312,272	63.0	76,992	固定負債	934,957	46.4	1,055,793	50.7	120,836
有形固定資産	1,345,820	66.7	1,254,794	60.3	91,025	社 債	366,938	18.2	391,606	18.8	24,667
貸与資産	1,339,905	66.4	1,248,930	60.0	90,974	転換社債	9,148	0.5	9,148	0.4	-
建物及び構築物	1,753	0.1	1,946	0.1	193	長期借入金	253,818	12.6	350,784	16.9	96,966
機械装置及び車両運搬具	1,253	0.0	937	0.0	315	長期債権譲渡債務	288,534	14.3	288,599	13.9	64
器具備品	1,432	0.1	1,405	0.1	26	退職給付引当金	6,194	0.3	6,270	0.3	75
土地	1,475	0.1	1,573	0.1	98	役員退職慰労引当金	1,026	0.0	833	0.0	192
						その他	9,297	0.5	8,551	0.4	745
無形固定資産	7,477	0.4	5,190	0.2	2,287	負債合計	1,790,484	88.8	1,850,078	88.9	59,594
投資その他の資産	35,967	1.8	52,287	2.5	16,320	(少数株主持分)					
投資有価証券	4,717	0.2	6,239	0.3	1,522	少数株主持分	4,617	0.2	3,892	0.2	724
長期貸付金	4,150	0.2	14,900	0.7	10,750						
繰延税金資産	11,596	0.6	12,642	0.6	1,045	(資本の部)					
その他	17,558	0.9	22,043	1.1	4,484	資 本 金	9,459	0.5	9,459	0.5	-
貸倒引当金	2,055	0.1	3,537	0.2	1,482	資本剰余金	45,448	2.2	45,448	2.2	-
						利益剰余金	176,977	8.7	172,780	8.2	4,197
						その他有価証券評価差額金	21	0.0	353	0.0	332
						為替換算調整勘定	986	0.0	282	0.0	704
						自 己 株 式	8,133	0.4	1	0.0	8,131
						資本合計	222,788	11.0	227,759	10.9	4,970
資産合計	2,017,889	100.0	2,081,730	100.0	63,840	負債、少数株主持分及び資本合計	2,017,889	100.0	2,081,730	100.0	63,840

連結

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 (A) - (B)
	( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )		( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )		
営 業 収 益	114,548	100.0 %	126,017	100.0 %	11,469
事 業 収 益	112,359		123,458		11,098
金 融 収 益	262		624		361
そ の 他 の 営 業 収 益	1,926		1,935		9
営 業 費 用	93,460	81.6 %	96,872	76.9 %	3,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,975		56,928		4,046
金 融 費 用	28,268		34,871		6,603
そ の 他 の 営 業 費 用	4,217		5,072		855
営 業 利 益	21,087	18.4 %	29,145	23.1 %	8,057
特 別 利 益	562	0.5 %	-	-	562
年 金 代 行 部 分 返 上 差 益	562		-		562
特 別 損 失	3,841	3.4 %	11,348	9.0 %	7,506
退 職 給 付 制 度 改 定 損	3,841		-		3,841
海 外 事 業 整 理 損	-		8,469		8,469
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2,879		2,879
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,807	15.5 %	17,796	14.1 %	11
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,987	7.0 %	11,547	9.1 %	3,559
法 人 税 等 調 整 額	79	0.0 %	2,730	2.2 %	2,810
少 数 株 主 損 益	779	0.7 %	37	0.0 %	816
当 期 純 利 益	8,961	7.8 %	9,017	7.2 %	55

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )		( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	45,448		45,448	
資本剰余金増加高	-		-	
資本剰余金減少高	-		-	
資本剰余金期末残高	45,448		45,448	
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	172,780		168,559	
利益剰余金増加高	8,961		9,017	
当期純利益	8,961		9,017	
利益剰余金減少高	4,764		4,795	
配当金	4,540		4,562	
取締役賞与金	200		233	
持分法適用関連会社除外による減少高	22		-	
利益剰余金期末残高	176,977		172,780	

注. 前連結会計年度についても改正後の連結財務諸表規則に拠って表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )		前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		17,807		17,796
(2) 非資金損益項目				
減価償却費	459,253		414,121	
年金代行部分返上差益	562		-	
退職給付制度改定損	3,841		-	
海外事業整理損	-		8,469	
投資有価証券評価損	-		2,879	
その他	190	462,342	237	425,707
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
受取利息及び受取配当金	262		624	
支払利息	26,021		32,462	
有価証券売却損益	64		2,340	
その他	80	25,904	338	34,517
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
受取手形及び売掛金の減少(増加)	11,451		52,769	
資産の流動化による入金	856,115		971,596	
資産の流動化に係わる決済	712,068		684,628	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	375		1,875	
貸与資産の売却損益	4,540		236	
貸与資産の取得	675,155		549,306	
貸与資産の売却	55,457		46,976	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	13,311	446,723	52,786	213,266
(5) その他				
退職給付引当金の増加(減少)	75		426	
その他の資産及び負債の増減	5,643	5,719	5,876	5,449
小計		53,611		259,306
(6) 法人税等の支払額		10,334		13,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,276		246,172
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		1,677		4,309
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		998		5,203
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得		673		7,044
(4) 投資有価証券の売却等		1,184		965
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得		5,777		3,203
(6) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却		631		27
(7) 利息及び配当金の受取額		116		628
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,196		7,731
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増加(減少)		23,423		80,877
(2) コマーシャル・ペーパーの増加(減少)		61,690		52,244
(3) 長期借入金の調達		23,444		16,491
(4) 長期借入金の返済		144,244		153,141
(5) 普通社債の発行		80,871		95,200
(6) 普通社債の償還		71,878		87,684
(7) 社債発行費		374		324
(8) 利息の支払額		26,859		37,668
(9) 自己株式の取得		8,131		0
(10) 配当金の支払額		4,540		4,562
(11) 少数株主への配当金の支払額		225		206
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,672		305,017
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		546		829
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		75,046		65,746
. 現金及び現金同等物の期首残高		207,620		273,366
. 現金及び現金同等物の期末残高		132,573		207,620

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：22社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチクレジット(U.K.), P L C  
当連結会計年度に設立した日立カードサービス(株)を新たに連結の範囲に含めております。  
また、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった日立茨城トリプルウィン(株)は、当連結会計年度において、連結子会社である日立トリプルウィン(株)が全株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めました。一方、ヒタチリーシングヨーロッパ, L t d .は清算のため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数及び社名：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社数：2社

会社名：ユビキタス・ファインテック(株)(旧社名 カービュー・ネットファイナンス(株))、  
ファイナンシャルブリッジ(株)

当連結会計年度に設立したファイナンシャルブリッジ(株)を新たに持分法適用の関連会社といたしました。また、(株)日産火災エヌエヌサービス(現(株)損保ジャパン・クレジット)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法適用範囲から除外いたしました。

#### (3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン(株)は、当連結会計年度において、持分法非適用の関連会社から連結子会社といたしました。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,758百万円、処分損失に充当された額は2,048百万円であります。この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は6,633百万円であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ( ) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ( ) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- ( ) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ( ) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

#### ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

#### ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）により作成しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (厚生年金基金代行部分返上)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は11,757百万円であり、税金等調整前当期純利益は562百万円増加しております。

### (退職金制度の改定)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度を導入いたしました。

確定拠出年金制度への移換は、平成14年10月31日に税制適格退職年金を一部解除し、確定拠出年金制度および閉鎖型適格年金へ移行するもので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。

なお、本移行に伴い税金等調整前当期純利益は3,841百万円減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,772,712 百万円	1,673,323 百万円
2 ローン保証債務残高	450,150 百万円	508,611 百万円
3. 自己株式の保有数	普通株式 5,514,728 株	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	72,357 百万円	146,809 百万円
関係会社預け金勘定	59,760 百万円	60,001 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	455 百万円	809 百万円
現金及び現金同等物	<u>132,573 百万円</u>	<u>207,620 百万円</u>

### (1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	8,961 百万円
普通株主に帰属しない金額	193 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,768 百万円
普通株式の期中平均株式数	132,259,409 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	
税額相当額控除後支払利息	95 百万円
当期純利益調整額	99 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数の内訳	
転換社債	5,547,604 株

## 〔リース取引関係〕

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器 具 備 品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">786 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">790 百万円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	1,576 百万円	減価償却累計額相当額	786 百万円	期末残高相当額	790 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器 具 備 品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	1,365 百万円	減価償却累計額相当額	724 百万円	期末残高相当額	641 百万円
	器 具 備 品																
取得価額相当額	1,576 百万円																
減価償却累計額相当額	786 百万円																
期末残高相当額	790 百万円																
	器 具 備 品																
取得価額相当額	1,365 百万円																
減価償却累計額相当額	724 百万円																
期末残高相当額	641 百万円																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">105,955 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">185,107 百万円</td> </tr> </table>	1年内	79,152 百万円	1年超	105,955 百万円	合 計	185,107 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">142,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">233,158 百万円</td> </tr> </table>	1年内	90,403 百万円	1年超	142,755 百万円	合 計	233,158 百万円				
1年内	79,152 百万円																
1年超	105,955 百万円																
合 計	185,107 百万円																
1年内	90,403 百万円																
1年超	142,755 百万円																
合 計	233,158 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	407 百万円	減価償却費相当額	405 百万円	支払利息相当額	12 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	395 百万円	減価償却費相当額	409 百万円	支払利息相当額	21 百万円				
支払リース料	407 百万円																
減価償却費相当額	405 百万円																
支払利息相当額	12 百万円																
支払リース料	395 百万円																
減価償却費相当額	409 百万円																
支払利息相当額	21 百万円																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																
2.貸主側	2.貸主側																
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸 与 資 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,849,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">852,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">996,757 百万円</td> </tr> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,849,527 百万円	減価償却累計額	852,769 百万円	期末残高	996,757 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸 与 資 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,737,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">897,977 百万円</td> </tr> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,737,414 百万円	減価償却累計額	839,436 百万円	期末残高	897,977 百万円
	貸 与 資 産																
取得価額	1,849,527 百万円																
減価償却累計額	852,769 百万円																
期末残高	996,757 百万円																
	貸 与 資 産																
取得価額	1,737,414 百万円																
減価償却累計額	839,436 百万円																
期末残高	897,977 百万円																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">428,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">813,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,241,547 百万円</td> </tr> </table>	1年内	428,530 百万円	1年超	813,017 百万円	合 計	1,241,547 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">416,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">762,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,179,442 百万円</td> </tr> </table>	1年内	416,891 百万円	1年超	762,551 百万円	合 計	1,179,442 百万円				
1年内	428,530 百万円																
1年超	813,017 百万円																
合 計	1,241,547 百万円																
1年内	416,891 百万円																
1年超	762,551 百万円																
合 計	1,179,442 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">390,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">340,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,023 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	390,412 百万円	減価償却費	340,514 百万円	受取利息相当額	33,023 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">375,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">332,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,200 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	375,170 百万円	減価償却費	332,621 百万円	受取利息相当額	27,200 百万円				
受取リース料	390,412 百万円																
減価償却費	340,514 百万円																
受取利息相当額	33,023 百万円																
受取リース料	375,170 百万円																
減価償却費	332,621 百万円																
受取利息相当額	27,200 百万円																
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </table>	1年内	63 百万円	1年超	16 百万円	合 計	80 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table>	1年内	127 百万円	1年超	81 百万円	合 計	209 百万円				
1年内	63 百万円																
1年超	16 百万円																
合 計	80 百万円																
1年内	127 百万円																
1年超	81 百万円																
合 計	209 百万円																
2.貸主側	2.貸主側																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">205,674 百万円</td> </tr> </table>	1年内	71,358 百万円	1年超	134,315 百万円	合 計	205,674 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">129,981 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">194,665 百万円</td> </tr> </table>	1年内	64,683 百万円	1年超	129,981 百万円	合 計	194,665 百万円				
1年内	71,358 百万円																
1年超	134,315 百万円																
合 計	205,674 百万円																
1年内	64,683 百万円																
1年超	129,981 百万円																
合 計	194,665 百万円																

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国 債	38	40	1	38	40	2
合 計	38	40	1	38	40	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	507	1,035	527	453	1,140	686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	3,343	2,848	494	3,365	3,338	26
(2)社 債	-	-	-	1,000	935	64
小 計	3,343	2,848	494	4,365	4,274	91
合 計	3,851	3,884	32	4,819	5,414	595

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度40百万円、前連結会計年度2,877百万円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1)国 債	23	15	-	-
(2)社 債	-	-	-	-
(3)その他	1,300	-	-	-
合 計	1,323	15	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場外取引	金利スワップ取引						
	受取変動・支払固定	315	0	0	7,282	46	46
	受取変動・支払変動	-	-	-	250	-	-
	小計	315	0	0	7,532	46	46
	金利・通貨スワップ取引						
	受取変動・支払固定	5,260	64	64	9,469	438	438
	合計	5,576	63	63	17,001	485	485

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
退職給付債務	32,601	百万円	59,912	百万円
年金資産	12,795	百万円	33,229	百万円
未積立退職給付債務( + )	19,805	百万円	26,682	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,593	百万円	5,374	百万円
未認識数理計算上の差異	15,896	百万円	16,247	百万円
未認識過去勤務債務	3,707	百万円	378	百万円
連結貸借対照表計上額純額( ~ 計)	6,022	百万円	4,682	百万円
前払年金費用	171	百万円	1,587	百万円
退職給付引当金( - )	6,194	百万円	6,270	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	1,510	百万円	1,591	百万円
利息費用	1,100	百万円	1,877	百万円
期待運用収益(減算)	748	百万円	1,946	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	999	百万円	1,791	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	759	百万円	580	百万円
過去勤務債務の費用処理額	229	百万円	28	百万円
退職給付費用( ~ 計)	3,391	百万円	3,922	百万円
その他(注)	105	百万円	-	百万円

(注) 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2. 5%
期待運用収益率	4. 0%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	7年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	7年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度より、従来の「リース事業」と「リテール事業」を「ファイナンス事業」に一本化しております。これは、平成12年10月の合併以降、「リース事業」と「リテール事業」の融合が進んだことによるものであります。

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナ 事業	金融サービ ス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	107,473	6,430	113,903	644	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	71	6,365	6,437	(6,437)	-
計	107,544	12,795	120,340	(5,792)	114,548
営業費用	83,960	11,239	95,200	(1,739)	93,460
営業利益	23,584	1,555	25,140	(4,052)	21,087
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,902,701	124,535	2,027,236	(9,346)	2,017,889
減価償却費	457,754	100	457,855	1,398	459,253
資本的支出	676,981	219	677,200	3,732	680,933

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

- (1) ファイナンス事業……大企業・官公庁から中堅・中小企業の設備投資ニーズに応えるリース・ローン等、および個人のお客様に対する自動車、家電・リフォーム、住宅などの販売金融等を提供する事業であります。
- (2) 金融サービス附帯事業……クレジットカードを媒体としたサービスを提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、決済代行および業務代行サービスを提供する「アウトソーシング事業」の3事業であります。
2. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した 644百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,680百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 49,595百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	リース 事業	リテール 事業	金融サービ ス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	49,643	69,850	4,964	124,458	1,559	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	2	89	5,859	5,951	(5,951)	-
計	49,646	69,940	10,823	130,410	(4,392)	126,017
営業費用	38,573	49,349	8,974	96,897	(24)	96,872
営業利益	11,072	20,591	1,848	33,512	(4,367)	29,145
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,122,958	847,142	119,190	2,089,291	(7,561)	2,081,730
減価償却費	313,067	99,857	59	412,983	1,138	414,121
資本的支出	369,383	181,350	94	550,829	1,680	552,509

(注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した 1,559百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,933百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額39,972百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

## (事業区分の方法の変更)

前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナ 事業	金融サービ ス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	119,494	4,964	124,458	1,559	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	89	5,859	5,948	(5,948)	-
計	119,583	10,823	130,407	(4,389)	126,017
営業費用	87,919	8,974	96,894	(21)	96,872
営業利益	31,663	1,848	33,512	(4,367)	29,145
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,970,101	119,190	2,089,291	(7,561)	2,081,730
減価償却費	412,924	59	412,983	1,138	414,121
資本的支出	550,734	94	550,829	1,680	552,509

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	89,385	20,986	4,176	114,548	-	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	65	-	-	65	(65)	-
計	89,451	20,986	4,176	114,613	(65)	114,548
営業費用	71,958	17,909	3,658	93,526	(65)	93,460
営業利益	17,493	3,076	517	21,087	-	21,087
資産	1,797,069	198,078	30,166	2,025,313	(7,423)	2,017,889

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	99,188	23,005	3,823	126,017	-	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	14	-	-	14	(14)	-
計	99,203	23,005	3,823	126,032	(14)	126,017
営業費用	73,385	20,421	3,080	96,887	(14)	96,872
営業利益	25,818	2,583	743	29,145	-	29,145
資産	1,797,024	245,102	39,603	2,081,730	-	2,081,730

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

## (3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	20,986	4,176	25,162
連結営業収益			114,548
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.6%	22.0%

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	23,005	3,823	26,828
連結営業収益			126,017
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.0%	21.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

親会社及び法人主要株主等

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 52.2% 間接 3.0%	3名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	52,432	売掛金	15,116
							日立グループ会社間の資金集中取引(7-リング取引)	資金の払戻し	343	預け金	59,657
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	68		
								57,308	買掛金	14,473	

前連結会計年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

親会社及び法人主要株主等

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 50.1% 間接 3.0%	3名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	48,488	売掛金	8,872
							日立グループ会社間の資金集中取引(7-リング取引)	資金の預入れ	60,000	預け金	60,001
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	1		
								108,422	買掛金	22,413	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	6,465 百万円	7,981 百万円
リース契約等に係る売上加算額	2,077 百万円	- 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,849 百万円	3,522 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,790 百万円	810 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,379 百万円	1,296 百万円
未払事業税否認額	328 百万円	504 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	309 百万円	326 百万円
子会社投資に係る一時差異	2,218 百万円	2,352 百万円
繰越欠損額	1,331 百万円	1,508 百万円
その他	3,504 百万円	2,769 百万円
小計	21,256 百万円	21,071 百万円
評価性引当金	1,331 百万円	1,508 百万円
繰延税金資産合計	19,924 百万円	19,563 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222 百万円	292 百万円
海外子会社に係る一時差異	1,051 百万円	723 百万円
繰延税金負債合計	1,273 百万円	1,015 百万円
繰延税金資産の純額	18,651 百万円	18,547 百万円

( 重要な後発事象 )

特記すべき事項はありません。

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年4月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社  
コード番号 8586上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 取締役社長 村田 嘉一

問合せ先責任者 経営企画部門 CI・広報部長 小倉 昭夫

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益(経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
15年3月期	81,331	13.1	15,760	35.7
14年3月期	93,597	13.0	24,508	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	7,022	18.2	52 33	50 94	3.3	0.9	19.4
14年3月期	8,586	35.0	63 98	62 15	4.1	1.4	26.2

(注) 取扱高 15年3月期 1,520,276百万円 14年3月期 1,483,607百万円  
 期中平均株式数 15年3月期 132,259,409株 14年3月期 134,191,249株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率  
 当期と同じ会計基準により算定(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用)した場合の14年3月期「1株  
 当たり当期純利益」は63円16銭、また「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は61円36銭であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	32 00	16 00	16 00	4,184	61.2	2.0
14年3月期	34 00	16 00	18 00	4,562	53.1	2.1

(注) 当期と同じ会計基準により算定(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用)した「1株当たり当期純利益」  
 により計算した場合の14年3月期の配当性向は 53.8%であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,717,989	206,647	12.0	1,605	16
14年3月期	1,716,526	212,739	12.4	1,585	35

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 128,676,898株 14年3月期 134,190,884株  
 期末自己株式数 15年3月期 5,514,728株 14年3月期 742株  
 当期と同じ会計基準により算定(「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用)した場合の14年  
 3月期「1株当たり株主資本」は1,584円53銭であります。

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益		営業利益(経常利益)		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	
中間期	41,700	0.3	8,000	0.6	4,600	6.2	円 銭	円 銭	円 銭
通期	83,000	2.1	16,000	1.5	9,200	31.0	16 00	未定	未定

(注) 取扱高 中間期 714,000百万円 通期 1,450,000百万円  
 期末および年間の1株当たり配当金は未定であります。  
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な  
 要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 (A) 平成15年3月31日 現在		前期 (B) 平成14年3月31日 現在		増減 (A)-(B)	期別 科目	当期 (A) 平成15年3月31日 現在		前期 (B) 平成14年3月31日 現在		増減 (A)-(B)
		%		%					%		
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	444,938	25.9	517,233	30.1	72,295	流動負債	685,513	39.9	584,202	34.0	101,311
現金及び預金	60,853	3.5	129,251	7.5	68,398	支払手形	9,077	0.5	13,166	0.8	4,089
受取手形	1,647	0.1	819	0.0	828	買掛金	175,749	10.2	164,363	9.6	11,386
売掛金	260,207	15.1	285,510	16.6	25,303	短期借入金	94,586	5.5	115,847	6.7	21,261
関係会社預け金	59,657	3.5	60,001	3.5	343	コーポラル・ ペーパー	95,000	5.5	20,000	1.2	75,000
有価証券	1,300	0.1	975	0.1	324	1年以内償還 予定の社債	58,000	3.4	32,820	1.9	25,180
短期貸付金	14,682	0.9	7,050	0.4	7,632	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	202,943	11.8	190,569	11.1	12,374
未収入金	2,374	0.1	2,792	0.2	417	未払金	5,702	0.3	3,606	0.2	2,096
前払費用	553	0.0	468	0.0	84	未払法人税等	2,534	0.2	5,254	0.3	2,719
信託受益権	35,428	2.1	17,653	1.0	17,775	前受金	16,671	1.0	14,074	0.8	2,596
繰延税金資産	7,465	0.4	5,316	0.3	2,149	未払費用	9,170	0.5	10,394	0.6	1,223
その他	9,543	0.6	14,145	0.9	4,602	預り金	12,132	0.7	10,326	0.6	1,806
貸倒引当金	8,776	0.5	6,750	0.4	2,026	ローン保証引当金	3,300	0.2	3,100	0.2	200
						その他	644	0.1	679	0.0	35
固定資産	1,273,050	74.1	1,199,293	69.9	73,757	固定負債	825,828	48.1	919,584	53.6	93,755
有形固定資産	1,220,909	71.1	1,137,535	66.3	83,373	社債	300,500	17.5	308,500	18.0	8,000
貸与資産	1,217,669	70.9	1,134,308	66.1	83,361	転換社債	9,148	0.5	9,148	0.5	-
建物	1,462	0.1	1,531	0.1	69	長期借入金	211,886	12.3	298,490	17.4	86,603
構築物	70	0.0	77	0.0	6	長期債権譲渡債務	288,534	16.8	288,599	16.8	64
機械及び装置	0	0.0	2	0.0	1	退職給付引当金	5,663	0.3	5,671	0.3	7
器具備品	245	0.0	155	0.0	89	役員退職慰労引当金	830	0.1	671	0.0	159
土地	1,459	0.1	1,459	0.1	-	長期前受金	7,233	0.4	6,020	0.4	1,212
無形固定資産	6,193	0.3	3,842	0.2	2,350	その他	2,032	0.2	2,484	0.2	451
ソフトウェア	5,758	0.3	3,356	0.2	2,402						
電話加入権等	434	0.0	486	0.0	51	負債合計	1,511,342	88.0	1,503,787	87.6	7,555
投資その他の資産	45,948	2.7	57,914	3.4	11,966	(資本の部)					
投資有価証券	4,647	0.3	6,163	0.4	1,516	資本金	9,459	0.6	9,459	0.6	-
関係会社株式	7,817	0.5	7,417	0.4	400	資本剰余金	44,012	2.6	44,012	2.6	-
長期貸付金	17,902	1.0	27,157	1.6	9,255	利益剰余金	161,286	9.3	158,915	9.2	2,371
差入敷金保証金	2,089	0.1	2,452	0.1	363	その他有価証券 評価差額金	21	0.0	353	0.0	332
長期前払費用	5,291	0.3	6,558	0.4	1,267	自己株式	8,133	0.5	1	0.0	8,131
繰延税金資産	8,540	0.5	10,556	0.6	2,016	資本合計	206,647	12.0	212,739	12.4	6,092
その他	3,391	0.2	3,415	0.2	23						
貸倒引当金	3,730	0.2	5,806	0.3	2,076	負債及び資本合計	1,717,989	100.0	1,716,526	100.0	1,462
資産合計	1,717,989	100.0	1,716,526	100.0	1,462						

注. 前期についても改正後の財務諸表等規則に拠って表示しております。

## 比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		当 期 ( A )		前 期 ( B )		増 減 (A)-(B)
			( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )		( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )		
		%		%		%	
営 業 収 益	81,331	100.0	93,597	100.0	12,265		12,265
事 業 収 益	79,164		91,001		11,836		11,836
金 融 収 益	1,393		1,230		163		163
そ の 他 の 営 業 収 益	773		1,365		592		592
営 業 費 用	65,571	80.6	69,088	73.8	3,516		3,516
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,431		43,944		486		486
金 融 費 用	17,308		20,564		3,255		3,255
そ の 他 の 営 業 費 用	3,831		4,579		748		748
営 業 利 益	15,760	19.4	24,508	26.2	8,748		8,748
特 別 利 益	443	0.5	-	-	443		443
年 金 代 行 部 分 返 上 差 益	443		-		443		443
特 別 損 失	3,425	4.2	8,796	9.4	5,371		5,371
退 職 給 付 制 度 改 定 損	3,425		-		3,425		3,425
海 外 事 業 整 理 損	-		5,806		5,806		5,806
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2,879		2,879		2,879
子 会 社 株 式 評 価 損	-		111		111		111
税 引 前 当 期 純 利 益	12,778	15.7	15,712	16.8	2,934		2,934
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,650	7.0	10,300	11.0	4,650		4,650
法 人 税 等 調 整 額	106	0.1	3,174	3.4	3,280		3,280
当 期 純 利 益	7,022	8.6	8,586	9.2	1,564		1,564
前 期 繰 越 利 益	3,160	-	5,246	-	2,086		2,086
中 間 配 当 額	2,125	-	2,147	-	21		21
当 期 未 処 分 利 益	8,056	-	11,685	-	3,628		3,628

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ ……時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における追加計上額は1,502百万円、処分損失に充当された額は1,652百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は6,300百万円であります。

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

#### (2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引

### (3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）により作成しております。

## 追 加 情 報

### （厚生年金基金代行部分返上）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は9,058百万円であり、税引前当期純利益は443百万円増加しております。

### （退職金制度の改定）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月31日付で退職金制度を改定し、同日付で確定拠出年金制度を導入いたしました。

確定拠出年金制度への移換は、平成14年10月31日に税制適格退職年金を一部解除し、確定拠出年金制度および閉鎖型適格年金へ移行するもので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。

なお、本移行に伴い税引前当期純利益は3,425百万円減少しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産 の減価償却累計額	1,646,130 百万円	1,551,104 百万円
2 保証債務残高	651,539 百万円	721,285 百万円
うちローン保証債務残高	494,501 百万円	547,043 百万円
3 平成14年改正前商法第290条第1項第6号により、利益配当への充当で制限を受ける額	当 期 21 百万円	前 期 309 百万円

(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	7,022 百万円
普通株主に帰属しない金額	100 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,922 百万円
普通株式の期中平均株式数	132,259,409 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	
税額相当額控除後支払利息	95 百万円
当期純利益調整額	99 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数の内訳	
転換社債	5,547,604 株

(リース取引関係)

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.借主側	1.借主側																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車</th> <th style="text-align: center;">両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,502</td> <td style="text-align: right;">1,653 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">791 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車	両	器具備品	合 計	取得価額相当額	150		1,502	1,653 百万円	減価償却累計額相当額	115		746	861 百万円	期末残高相当額	35		756	791 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車</th> <th style="text-align: center;">両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">1,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">799 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">666 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車	両	器具備品	合 計	取得価額相当額	200		1,265	1,466 百万円	減価償却累計額相当額	124		675	799 百万円	期末残高相当額	76		590	666 百万円
	車	両	器具備品	合 計																																					
取得価額相当額	150		1,502	1,653 百万円																																					
減価償却累計額相当額	115		746	861 百万円																																					
期末残高相当額	35		756	791 百万円																																					
	車	両	器具備品	合 計																																					
取得価額相当額	200		1,265	1,466 百万円																																					
減価償却累計額相当額	124		675	799 百万円																																					
期末残高相当額	76		590	666 百万円																																					
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">78,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">105,745 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">184,636 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78,890 百万円	1 年 超	105,745 百万円	合 計	184,636 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">90,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">142,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">232,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90,015 百万円	1 年 超	142,261 百万円	合 計	232,277 百万円																												
1 年 内	78,890 百万円																																								
1 年 超	105,745 百万円																																								
合 計	184,636 百万円																																								
1 年 内	90,015 百万円																																								
1 年 超	142,261 百万円																																								
合 計	232,277 百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	439 百万円	減価償却費相当額	424 百万円	支払利息相当額	12 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	469 百万円	減価償却費相当額	446 百万円	支払利息相当額	22 百万円																												
支払リース料	439 百万円																																								
減価償却費相当額	424 百万円																																								
支払利息相当額	12 百万円																																								
支払リース料	469 百万円																																								
減価償却費相当額	446 百万円																																								
支払利息相当額	22 百万円																																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																								
2.貸主側	2.貸主側																																								
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,742,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">787,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">954,784 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,742,264 百万円	減価償却累計額	787,480 百万円	期 末 残 高	954,784 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,626,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">771,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">854,612 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,626,258 百万円	減価償却累計額	771,646 百万円	期 末 残 高	854,612 百万円																								
	貸 与 資 産																																								
取得価額	1,742,264 百万円																																								
減価償却累計額	787,480 百万円																																								
期 末 残 高	954,784 百万円																																								
	貸 与 資 産																																								
取得価額	1,626,258 百万円																																								
減価償却累計額	771,646 百万円																																								
期 末 残 高	854,612 百万円																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">408,795 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">782,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,191,759 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	408,795 百万円	1 年 超	782,963 百万円	合 計	1,191,759 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">730,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,127,580 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	396,873 百万円	1 年 超	730,706 百万円	合 計	1,127,580 百万円																												
1 年 内	408,795 百万円																																								
1 年 超	782,963 百万円																																								
合 計	1,191,759 百万円																																								
1 年 内	396,873 百万円																																								
1 年 超	730,706 百万円																																								
合 計	1,127,580 百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																								
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">368,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">321,138 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,369 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	368,038 百万円	減 価 償 却 費	321,138 百万円	受取利息相当額	31,369 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">366,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">326,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,425 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	366,269 百万円	減 価 償 却 費	326,948 百万円	受取利息相当額	26,425 百万円																												
受取リース料	368,038 百万円																																								
減 価 償 却 費	321,138 百万円																																								
受取利息相当額	31,369 百万円																																								
受取リース料	366,269 百万円																																								
減 価 償 却 費	326,948 百万円																																								
受取利息相当額	26,425 百万円																																								
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
1.借主側	1.借主側																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	63 百万円	1 年 超	16 百万円	合 計	80 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	127 百万円	1 年 超	81 百万円	合 計	209 百万円																												
1 年 内	63 百万円																																								
1 年 超	16 百万円																																								
合 計	80 百万円																																								
1 年 内	127 百万円																																								
1 年 超	81 百万円																																								
合 計	209 百万円																																								
2.貸主側	2.貸主側																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">133,945 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,377 百万円	1 年 超	90,567 百万円	合 計	133,945 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43,146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">98,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">141,834 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,146 百万円	1 年 超	98,688 百万円	合 計	141,834 百万円																												
1 年 内	43,377 百万円																																								
1 年 超	90,567 百万円																																								
合 計	133,945 百万円																																								
1 年 内	43,146 百万円																																								
1 年 超	98,688 百万円																																								
合 計	141,834 百万円																																								

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期)

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	6,307	4,696

(前期)

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	7,294	5,683

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	4,254 百万円	6,451 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,240 百万円	4,496 百万円
リース契約等に係る売上加算額	2,069 百万円	- 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,679 百万円	654 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,379 百万円	1,296 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	309 百万円	326 百万円
未払事業税否認額	224 百万円	448 百万円
その他	2,071 百万円	2,491 百万円
繰延税金資産合計	16,228 百万円	16,165 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222 百万円	292 百万円
繰延税金負債合計	222 百万円	292 百万円
繰延税金資産の純額	16,005 百万円	15,873 百万円

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 比較利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期末処分利益	8,056	11,685
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	2,058	2,415
取締役賞与金	100	110
別途積立金	3,000	6,000
次期繰越利益	2,898	3,160

(注) 上記の外に平成14年12月3日に中間配当(2,125百万円)を、前期については平成13年12月4日に中間配当(2,147百万円)を実施しております。

(補足資料)

## 1.セグメント情報

### (1)当連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	107,544 (89)	90	12,795 (11)	118	120,340 (100)	92	5,792	114,548	91
営業費用	2	83,960	95	11,239	125	95,200	98	1,739	93,460	96
営業利益 (構成比)	3	23,584 (94)	74	1,555 (6)	84	25,140 (100)	75	4,052	21,087	72
取扱高 (構成比)	4	1,528,477 (87)	100	226,682 (13)	106	1,755,159 (100)	101	8,213	1,746,946	101
総資産 (構成比)	5	1,902,701 (94)	97	124,535 (6)	104	2,027,236 (100)	97	9,346	2,017,889	97
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,672 (75)	100	687 (20)	112	3,359 (95)	102	195 (5)	3,554 (100)	99

### (2)前連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	119,583 (92)	99	10,823 (8)	116	130,407 (100)	100	4,389	126,017	100
営業費用	2	87,919	98	8,974	125	96,894	100	21	96,872	102
営業利益 (構成比)	3	31,663 (94)	102	1,848 (6)	85	33,512 (100)	101	4,367	29,145	97
取扱高 (構成比)	4	1,531,248 (88)	96	214,450 (12)	95	1,745,699 (100)	95	7,593	1,738,105	95
総資産 (構成比)	5	1,970,101 (94)	108	119,190 (6)	71	2,089,291 (100)	105	7,561	2,081,730	101
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,675 (75)	98	611 (17)	116	3,286 (92)	101	287 (8)	3,573 (100)	102

(注)当社は平成12年10月に日立リース株式会社を吸収合併しておりますが、上記の前年比は、平成12年度期初より合併があったものとして前年度の数値を遡及修正したときの比率であります。

### (3)次連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)予想

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	106,800 (88)	99	14,300 (12)	112	121,100 (100)	101	6,800	114,300	100
営業費用	2	84,500	101	11,900	106	96,400	101	3,100	93,300	100
営業利益 (構成比)	3	22,300 (90)	95	2,400 (10)	154	24,700 (100)	98	3,700	21,000	100
取扱高 (構成比)	4	1,522,500 (87)	100	236,100 (13)	104	1,758,600 (100)	100	8,600	1,750,000	100
総資産 (構成比)	5	2,006,000 (94)	105	131,100 (6)	105	2,137,100 (100)	105	41,800	2,095,300	104
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,727 (74)	102	791 (21)	115	3,518 (95)	105	182 (5)	3,700 (100)	104

(注) 1. 「ファイナンス事業」は、大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機器、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

2. 「金融サービス附帯事業」は、特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行等の「アウトソーシング事業」であります。

(補足資料)

## 2.契約形態別情報

### (1)当連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	62,711 (55)	93	20,436 (18)	90	31,400 (27)	88	114,548 (100)	91
取扱高 (構成比)	2	752,916 (43)	109	363,644 (21)	101	630,385 (36)	92	1,746,946 (100)	101
営業総債権残高 (構成比)	3	1,707,505 (53)	102	846,038 (27)	104	644,287 (20)	97	3,197,832 (100)	102

### (2)前連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,708 (54)	-	22,693 (18)	-	35,615 (28)	-	126,017 (100)	100
取扱高 (構成比)	2	692,297 (40)	-	358,797 (21)	-	687,009 (39)	-	1,738,105 (100)	95
営業総債権残高 (構成比)	3	1,666,006 (53)	101	814,697 (26)	103	662,205 (21)	91	3,142,908 (100)	99

(注)当社は平成12年10月に日立リース株式会社を吸収合併しておりますが、上記の前年比は、平成12年度期初より合併があったものとして前年度の数値を遡及修正したときの比率であります。

### (3)次連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	61,200 (53)	98	20,200 (18)	99	32,900 (29)	105	114,300 (100)	100
取扱高 (構成比)	2	753,600 (43)	100	356,400 (20)	98	640,000 (37)	102	1,750,000 (100)	100
営業総債権残高 (構成比)	3	1,733,000 (53)	101	864,000 (26)	102	675,000 (21)	105	3,272,000 (100)	102

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。  
2. 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。  
3. 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。  
4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

## 3.商品別取扱高情報

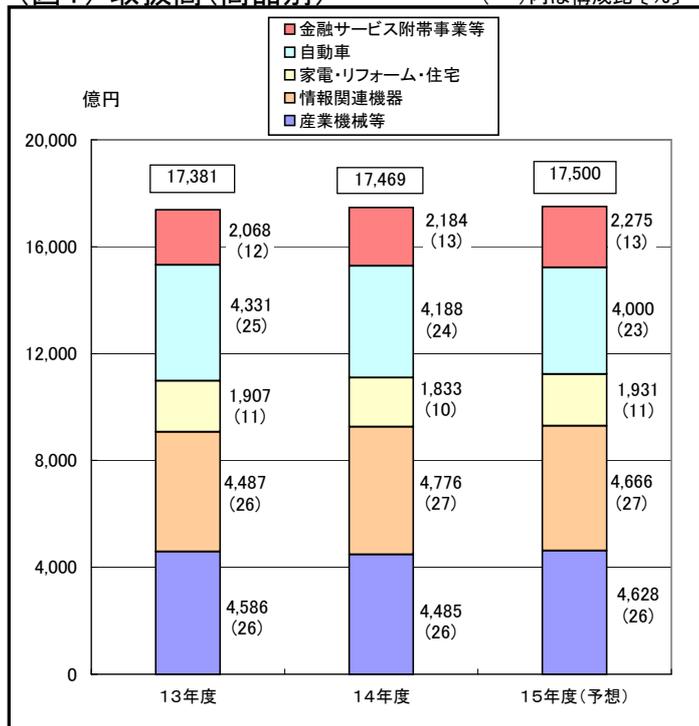
(単位:百万円、%)

	No	前連結会計期間	当連結会計期間	前年比	次連結会計期間見通し	前年比
ファイナンス事業	1	1,531,248	1,528,477	100	1,522,500	100
自動車	2	433,104	418,873	97	400,000	95
家電・リフォーム	3	136,874	131,748	96	142,100	108
住宅	4	53,857	51,609	96	51,000	99
情報機器関連	5	448,779	477,657	106	466,600	98
産業機械	6	195,915	154,708	79	167,600	108
建設機械	7	41,337	32,310	78	33,000	102
医療機器	8	56,799	68,776	121	83,100	121
農水機器	9	44,125	44,317	100	52,300	118
その他	10	120,454	148,475	123	126,800	85
金融サービス附帯事業	11	214,450	226,682	106	236,100	104
カード事業	12	33,963	35,855	106	42,100	117
証券化事業	13	50,594	56,295	111	44,000	78
アウトソーシング事業	14	129,893	134,531	104	150,000	111
消去又は全社	15	7,593	8,213	-	8,600	-
合計	16	1,738,105	1,746,946	101	1,750,000	100

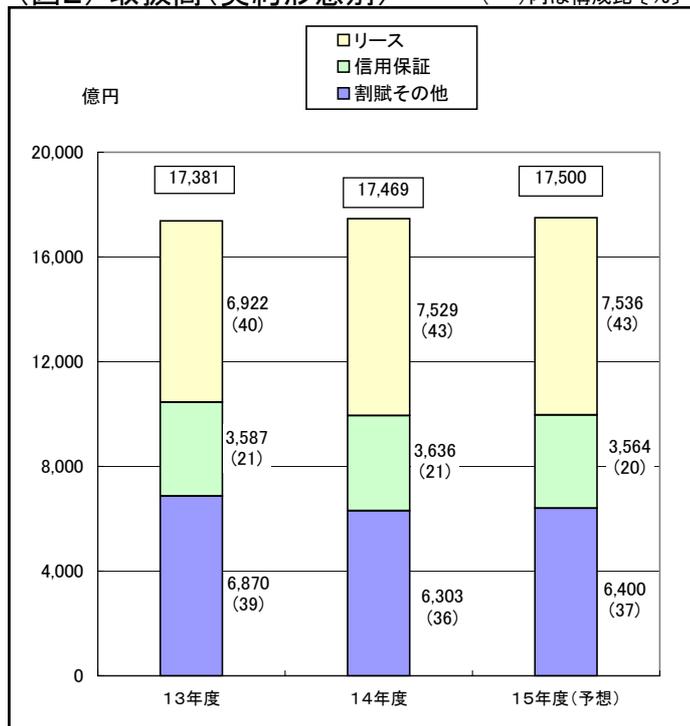
(注)ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。

# 平成15年3月期 連結決算概要 <参考資料>

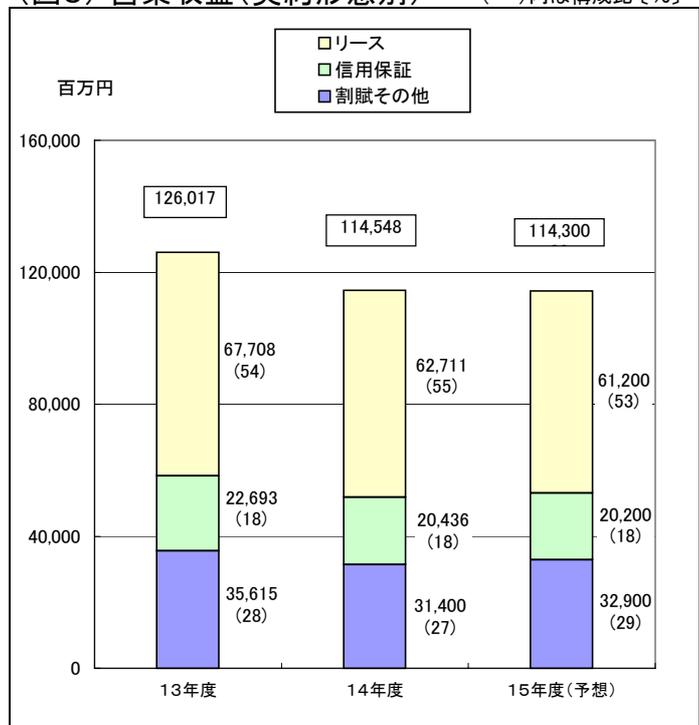
(図1) 取扱高(商品別) ( )内は構成比 [%]



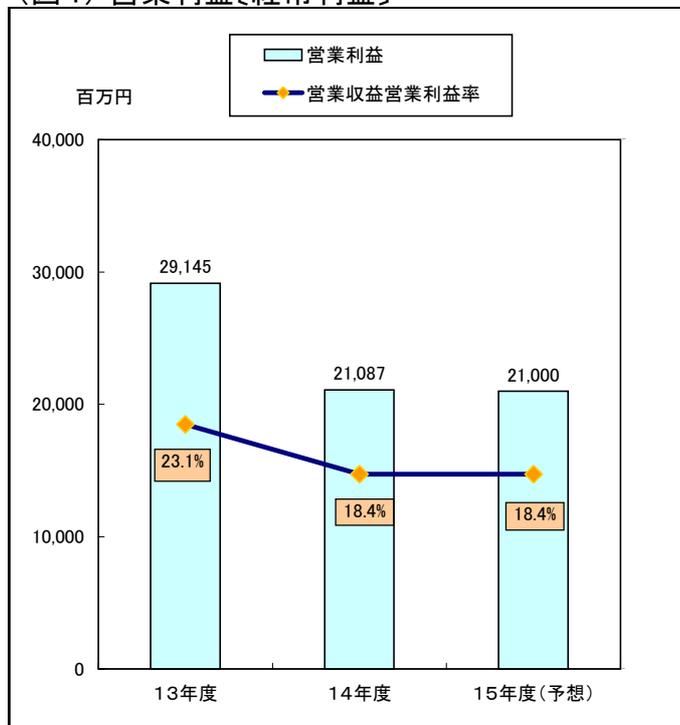
(図2) 取扱高(契約形態別) ( )内は構成比 [%]



(図3) 営業収益(契約形態別) ( )内は構成比 [%]



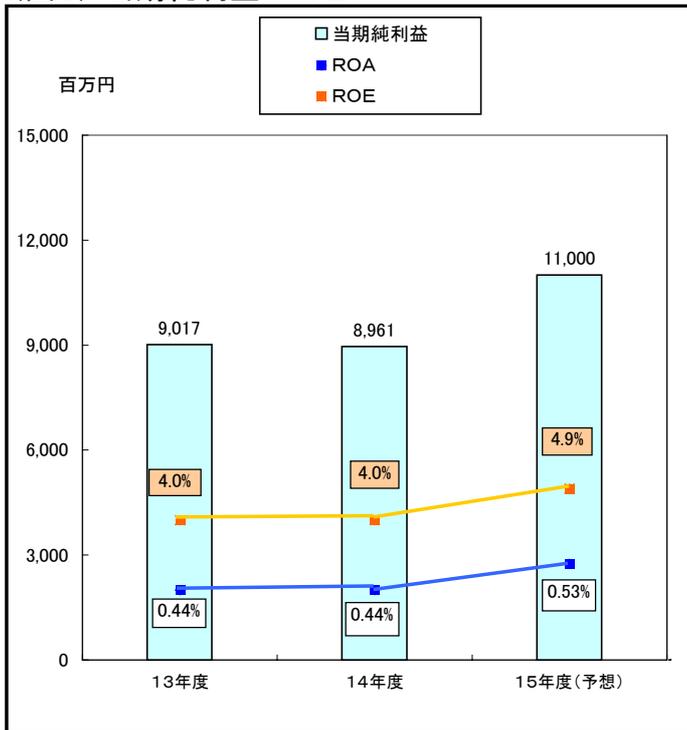
(図4) 営業利益[経常利益]



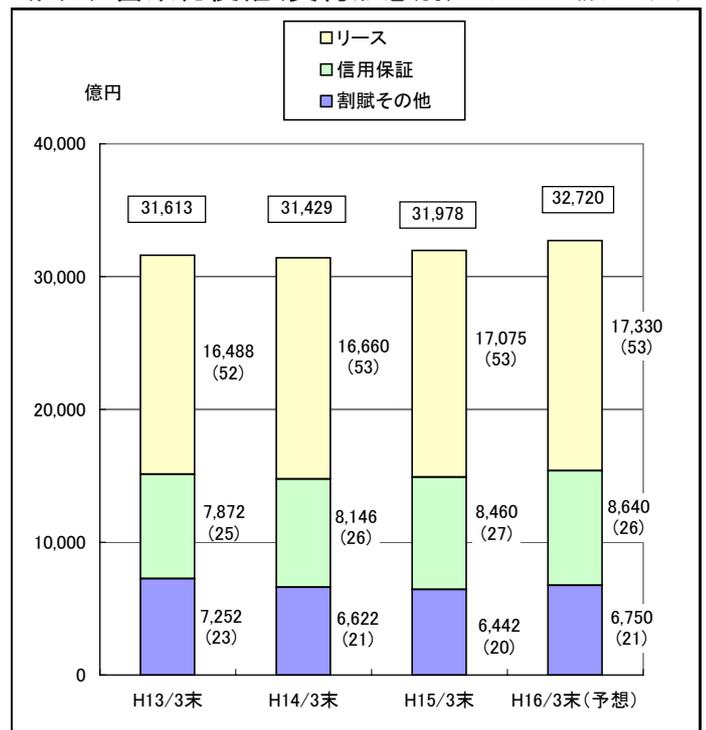
(注) 1. (図1)の取扱高(商品別)において、「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。

2. (図2)、(図3)の契約形態別において、「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

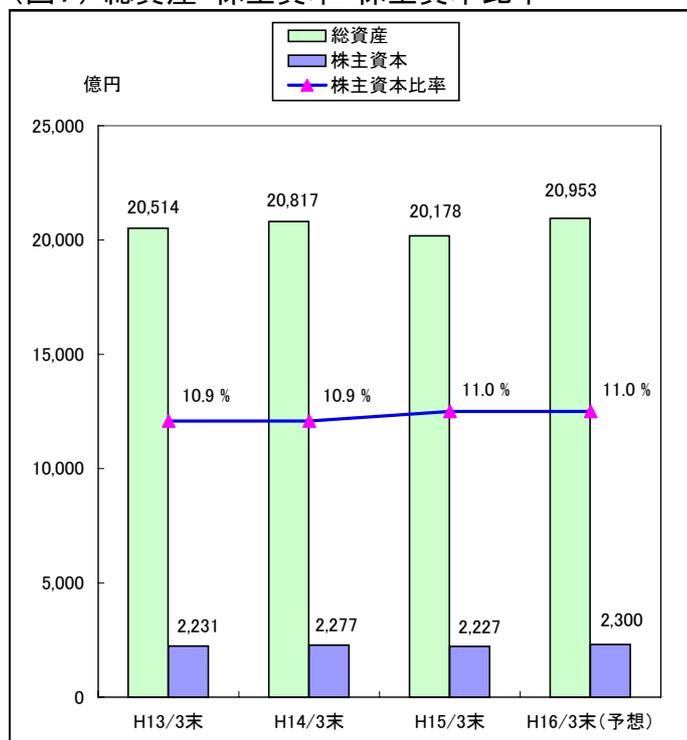
(図5) 当期純利益・ROE・ROA



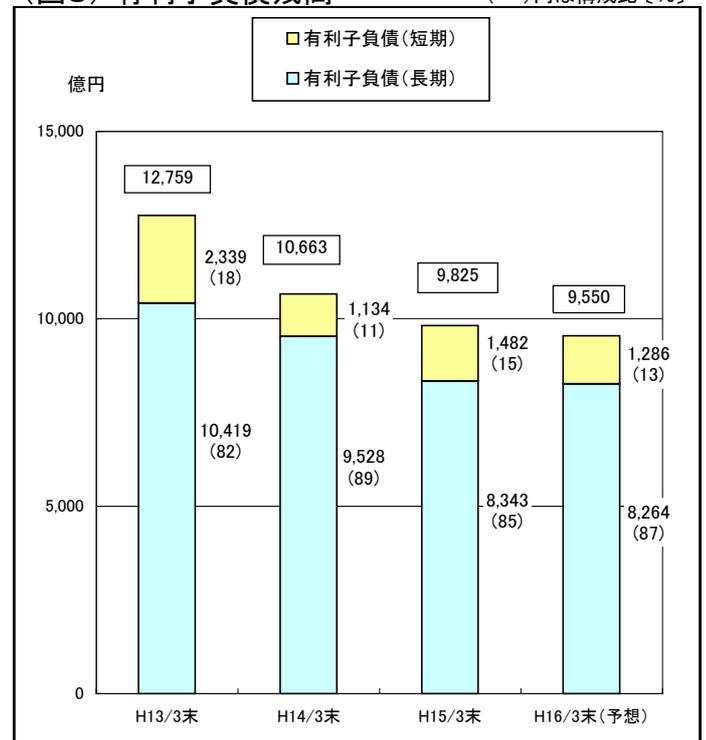
(図6) 営業総債権(契約形態別) ( )内は構成比 [%]



(図7) 総資産・株主資本・株主資本比率



(図8) 有利子負債残高 ( )内は構成比 [%]



(注) 1. (図6)の営業総債権(契約形態別)において、  
 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。  
 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。  
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。  
 また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。

2. (図8)の有利子負債残高において、  
 有利子負債(長期)には、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」が含まれております。